

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	22,539	71.7	△349	—	1,338	—	2	—
2021年12月期第2四半期	13,126	11.3	△5,518	—	△5,007	—	△4,452	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 941百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 △4,297百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	0.05	—
2021年12月期第2四半期	△93.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	87,758	21,291	24.0
2021年12月期	90,901	20,641	22.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 21,063百万円 2021年12月期 20,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,100	61.8	3,500	—	4,800	—	2,280	—	47.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	48,960,000株	2021年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,259,834株	2021年12月期	1,259,834株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	47,700,166株	2021年12月期2Q	47,700,166株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(収益認識関係)	13
3. 補足情報	13
(施行及び受注の状況)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に係るまん延防止等重点措置が解除されるなど回復の兆しが見られる中、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱、物流コストや原材料価格の高騰など、いまだ先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供及び新型コロナウイルス感染症には万全の対策で取り組んでまいりました。

婚礼事業及びホテル事業における婚礼施行件数並びにホテル事業における宿泊稼働率及び宿泊単価については緩やかな回復傾向にあり、婚礼施行単価についても同様に回復する見通しでございましたが、新型コロナウイルス感染症への新規感染者数が7月に入り再び増加に転じたことで停滞するなど、引き続き、先行きの見通しが難しい状況であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、22,539百万円(前年同四半期比71.7%増)となり、利益面につきましては、営業損失349百万円(前年同四半期は営業損失5,518百万円)、経常利益につきましては各種助成金の受給決定及び急激な円安による為替差益の計上により1,338百万円(同 経常損失5,007百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益については税金費用の増加により2百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失4,452百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症再拡大によるまん延防止等重点措置が3月に解除され徐々に回復の傾向が見られ、婚礼施行件数は4,834件(前年同四半期比71.6%増)と大幅に増加し、婚礼施行単価については回復の遅れもありましたが利益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,068百万円(同89.7%増)、セグメント利益は2,070百万円(前年同四半期はセグメント損失1,793百万円)となりました。

② ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼施行件数が778件(前年同四半期比52.5%増)と大幅に増加し、宿泊稼働率及び宿泊単価についても国内顧客及びビジネス需要が徐々に戻り始め緩やかに回復しております。しかしながら、引き続きインバウンド需要の消失により十分な回復には至っておらず、利益面につきましては損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,020百万円(同55.6%増)、セグメント損失は1,522百万円(前年同四半期はセグメント損失2,729百万円)となりました。

③ W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」において、来館数、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回り牽引しましたが、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」については、集客に苦戦したことから当セグメント売上高は微増となり、利益面では回復基調にありますが損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,450百万円(前年同四半期比10.4%増)、セグメント損失は191百万円(前年同四半期はセグメント損失283百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,142百万円減少して、87,758百万円となりました。これは主に、投資有価証券、有価証券を売却したこと及び減価償却により建物及び構築物が1,031百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,792百万円減少して、66,467百万円となりました。これは主に、社債（1年内償還予定含む）の発行により1,087百万円増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定含む）が3,437百万円及び流動負債のその他が2,419百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ649百万円増加して、21,291百万円となりました。これは主に、為替変動に伴う為替換算調整勘定が513百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、16,608百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,160百万円（前年同四半期は1,915百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,301百万円及び減価償却費が1,761百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は185百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。これは主に、設備改装による有形固定資産の取得による支出が644百万円となりましたが、投資有価証券の売却による収入が1,101百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,372百万円（前年同四半期は2,205百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が6,000百万円及び社債の発行による収入が1,488百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が9,437百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び進捗状況等を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年8月5日付で公表しております「2022年12月期 第2四半期及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,539	16,696
売掛金	1,000	920
有価証券	1,526	—
商品	182	179
原材料及び貯蔵品	381	332
その他	1,192	1,191
貸倒引当金	△31	△28
流動資産合計	20,792	19,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,327	30,295
土地	12,276	12,923
建設仮勘定	611	777
その他（純額）	1,633	1,497
有形固定資産合計	45,847	45,493
無形固定資産		
のれん	1,732	1,560
その他	651	837
無形固定資産合計	2,383	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	6,361	5,773
敷金及び保証金	7,369	7,306
その他	8,032	7,413
貸倒引当金	△107	△124
投資その他の資産合計	21,656	20,368
固定資産合計	69,887	68,259
繰延資産	221	206
資産合計	90,901	87,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,726	1,766
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	11,291	6,842
1年内償還予定の社債	2,154	2,434
未払法人税等	222	733
前受金	2,788	3,851
店舗閉鎖損失引当金	22	—
資産除去債務	277	34
その他	5,543	3,123
流動負債合計	24,525	19,286
固定負債		
社債	5,393	6,200
長期借入金	33,528	34,540
退職給付に係る負債	393	421
役員退職慰労引当金	914	933
資産除去債務	4,529	4,544
その他	975	541
固定負債合計	45,734	47,180
負債合計	70,260	66,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	20,933	20,643
自己株式	△892	△892
株主資本合計	21,146	20,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	△68
繰延ヘッジ損益	△584	△166
為替換算調整勘定	△64	448
退職給付に係る調整累計額	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	△694	205
非支配株主持分	189	227
純資産合計	20,641	21,291
負債純資産合計	90,901	87,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,126	22,539
売上原価	12,672	15,918
売上総利益	454	6,620
販売費及び一般管理費	5,972	6,969
営業損失(△)	△5,518	△349
営業外収益		
受取利息	58	19
匿名組合投資利益	94	71
助成金収入	371	856
為替差益	298	1,313
その他	113	55
営業外収益合計	936	2,317
営業外費用		
支払利息	229	227
出資金運用損	—	146
持分法による投資損失	100	28
その他	95	228
営業外費用合計	425	629
経常利益又は経常損失(△)	△5,007	1,338
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	—	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	24	0
投資有価証券売却損	—	34
その他	1	5
特別損失合計	26	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,033	1,301
法人税等	△581	1,296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,452	4
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,452	2

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,452	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△30
繰延ヘッジ損益	△51	418
為替換算調整勘定	108	235
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	102	313
その他の包括利益合計	154	936
四半期包括利益	△4,297	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,309	902
非支配株主に係る四半期包括利益	11	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,033	1,301
減価償却費	1,833	1,761
のれん償却額	171	171
社債発行費償却	19	26
固定資産除却損	24	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	20
受取利息及び受取配当金	△58	△19
支払利息	229	227
持分法による投資損益(△は益)	100	28
有価証券運用損益(△は益)	△40	62
投資有価証券売却損益(△は益)	—	34
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
店舗閉鎖損失	1	1
匿名組合投資損益(△は益)	△94	△71
為替差損益(△は益)	△263	△1,230
売上債権の増減額(△は増加)	255	81
棚卸資産の増減額(△は増加)	48	53
仕入債務の増減額(△は減少)	△215	21
前受金の増減額(△は減少)	567	762
その他の負債の増減額(△は減少)	△334	△382
未払又は未収消費税等の増減額	1,008	△398
その他	4	138
小計	△1,739	2,608
利息及び配当金の受取額	56	84
利息の支払額	△226	△227
法人税等の支払額	△7	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	2,160

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385	△644
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△212
投資有価証券の売却による収入	191	1,101
関係会社株式の取得による支出	△52	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	109
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△331
敷金及び保証金の回収による収入	642	396
その他	△48	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	305	185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	279	—
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,994	△9,437
社債の発行による収入	—	1,488
社債の償還による支出	△387	△412
配当金の支払額	△0	△0
その他	△102	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,205	△2,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,790	156
現金及び現金同等物の期首残高	22,202	16,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,412	16,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

① 婚礼事業に係る収益認識

婚礼事業に係る収益認識については、従来、挙式・披露宴開催日で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、一部の取引について引渡完了時点または納品完了時点で収益を認識する方法に変更することといたしました。

② ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業に係る収益認識については、従来、顧客の宿泊日ごとに収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、サービス提供の進捗に応じて収益を認識する方法に変更することといたしました。

③ ポイントに係る収益認識

W&R事業に係る収益認識については、顧客への販売時に付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費としておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11百万円減少し、売上原価は6百万円増加し、販売費及び一般管理費は5百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は291百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2021年12月期決算短信(連結)の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、更なる感染拡大により社会活動及び経済活動が停滞する事態となった場合、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,942	3,869	1,314	13,126	—	13,126
セグメント間の内部売上 高又は振替高	630	116	17	764	△764	—
計	8,573	3,985	1,331	13,890	△764	13,126
セグメント損失(△)	△1,793	△2,729	△283	△4,806	△711	△5,518

(注) 1. セグメント損失の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	15,012	6,020	1,450	22,483	—	22,483
その他の収益	55	—	—	55	—	55
外部顧客への売上高	15,068	6,020	1,450	22,539	—	22,539
セグメント間の内部売上 高又は振替高	904	445	13	1,363	△1,363	—
計	15,973	6,466	1,463	23,902	△1,363	22,539
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	2,070	△1,522	△191	356	△706	△349

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△706百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△747百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「婚礼事業」が2百万円増加し、「ホテル事業」が10百万円、「W&R事業」が3百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載の通りであります。

3. 補足情報

(施行及び受注の状況)

(1) 婚礼施行実績

期別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	2,817	4,834	7,084
ホテル事業	510	778	1,259
合計	3,327	5,612	8,343

(2) 婚礼受注状況

期別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)
セグメントの名称						
婚礼事業	3,625	7,146	5,421	7,594	7,753	7,007
ホテル事業	661	1,329	842	1,285	1,302	1,221
合計	4,286	8,475	6,263	8,879	9,055	8,228